

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 21

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	網野給食センター管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度			一般会計	10	06	04
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業	
	⑧実施根拠	法令、条例等						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる			
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育を充実させる			
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	旧網野町域の1幼稚園、6小学校、2中学校の給食の調理と配送を行う。						
	②対 象	園児、児童、生徒及び教職員						
	③手段・手法	給食センターを管理運営し、一日あたり約1,700食の給食の調理と配送を行う。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	栄養バランスの取れた給食を提供することにより、園児児童生徒の心身の健全な発達に資する必要がある。						
	⑤市民参加の取組・内容							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	園児児童生徒の心身の健全な発達と食育の推進							

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額						
(5) 実施事業	管理運営	33,780千円		33,780千円						
	燃料費	4,504千円		4,802千円						
	光熱水費	4,442千円		4,536千円						
	人材派遣委託	16,854千円		16,541千円						
	備品購入費	1,158千円		1,133千円						
	他			他						
(6) 予算科目	節	金額(千円)		節	金額(千円)					
	9	10		9	10					
	11	12,322		11	13,435					
	12	1,608		12	1,521					
	13	18,505		13	18,171					
	14	67		14	67					
	18	1,158		18	1,133					
	27	110		27	101					
事業費合計		33,780		34,438						
財源内訳	国庫支出金									
	府支出金									
	起 債									
	分担金・負担金									
	その他									
一般財源		33,780		34,438						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	②	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	従来より燃料費、光熱水費等の経常経費節減に努めているが、燃料費高騰の影響を受けた。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果	平成19年度実績					平成20年度実績					
	明確な成果数値を示すことが困難だが、園児児童生徒の心身の健全な発達と食育の推進が図られた。					明確な成果数値を示すことが困難だが、園児児童生徒の心身の健全な発達と食育の推進が図られた。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	発達段階における園児児童生徒への給食の提供は、食育及び心身の健全な発達に果たす役割が大きい。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校給食は、当然、市が実施すべきものであり、一部の配送業務を外部委託している。調理員の退職者不補充という方針に基づき、今後の業者委託を検討することが必要となっている。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	栄養バランスの取れた給食の提供は、近年の「食育」推進の中で、益々必要となっている。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	従来より燃料費、光熱水費等の経常経費節減に努めている。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	食育及び心身の健全な発達に果たす役割が大きく、必要不可欠の大変有効な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	明確な成果数値を示すことが困難だが、園児児童生徒の心身の健全な発達と食育の推進が図られた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	②	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	施設や調理機器の老朽化が著しく、計画的な改修や機器更新を行う必要がある。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	合併以前からの経緯も踏まえ、現状維持が妥当である。ただし、学校再配置との絡みでの対象校拡大の余地がある。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 22

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校給食管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度			一般会計	10	06	04
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業	
	⑧実施根拠	法令、条例等						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる			
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育を充実させる			
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	安心、安全で魅力的な給食を提供することで、児童の心身の健全な発達に寄与する。						
	②対 象	網野地域を除く市内小学校25校の児童						
	③手段・手法	給食運営に必要な人員の確保、給食備品整備等を行い学校給食の円滑な実施を図る。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校給食法による						
	⑤市民参加の取組・内容	無						
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	・臨時調理師の活用915 ・給食の提供に係る需用費他 17,696 ・給食調理人材派遣委託料 60,146 ・備品購入3,003		・臨時調理師の活用7,105 ・給食の提供に係る需用費他 17,879 ・給食調理人材派遣委託料 61,474 ・備品購入3,334					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	4	106	4	765				
	7	809	7	5,837				
	11	17,555	11	18,806				
	12	35	12	61				
	13	60,146	13	58,993				
	14	53	14	59				
	18	3,003	18	4,517				
19	53	19	59					
事業費合計		81,760	89,097					
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	起 債							
	分担金・負担金							
	そ の 他							
一般財源	81,760	89,097						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			1日の給食実施数 3,299食			1日の給食実施数 3,208食					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るためには、必須の事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	③	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	平成21年度末には給食調理の人材派遣が終了、業務委託へ移行予定。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	食育の観点からも必要な事業である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	耐用年数を越え老朽化した備品や、衛生管理上必要な備品を整備するために最低限の経費である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	児童の心身の健全な発達に寄与することに大変有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果、数値効果を測ることが難しいところであるが、事業目標に対して達成できたと考えられる。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	生涯にわたって健全な心と体を培い、生きる力を身につけるためにも、生きた教材となる学校給食の充実は必須である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	一部業務委託に向けて、具体的内容の決定、事務手続きを進める。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 23

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校給食管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度			一般会計	10	06	04
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業	
	⑧実施根拠	法令、条例等						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育を充実させる				
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	安心、安全で魅力的な給食を提供することで、児童の心身の健全な発達に寄与する。						
	②対 象	網野地域を除く市内中学校7校の生徒						
	③手段・手法	給食運営に必要な人員の確保、給食備品整備等を行い学校給食の円滑な実施を図る。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校給食法による						
	⑤市民参加の取組・内容	無						
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	・給食の提供に係る需用費他 7,708 ・給食調理人材派遣委託料 30,970 ・備品購入3,253		・給食の提供に係る需用費他 7,910 ・給食調理人材派遣委託料 31,666 ・備品購入1,797					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	4	50	11	7,870				
	11	7,585	12	40				
	12	22	13	31,666				
	13	30,970	14	19				
	14	17	18	1,797				
	18	3,253	19	39				
	34							
事業費合計		41,931	41,431					
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	起債							
	分担金・負担金							
	その他 一般財源	41,931	41,431					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			1日の給食実施数 1,725食			1日の給食実施数 1,735食					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るためには、必須の事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	③	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	平成21年度末には給食調理の人材派遣が終了、業務委託へ移行予定。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	食育の観点からも必要な事業である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	耐用年数を越え老朽化した備品や、衛生管理上必要な備品を整備するために最低限の経費である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	児童の心身の健全な発達に寄与することに大変有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果、数値効果を測ることが難しいところであるが、事業目標に対して達成できたと考えられる。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	生涯にわたって健全な心と体を培い、生きる力を身につけるためにも、生きた教材となる学校給食の充実は必須である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	一部業務委託に向けて、具体的内容の決定、事務手続きを進める。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 24

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	幼稚園給食管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度			一般会計	10	06	04
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業	
	⑧実施根拠	法令、条例等						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる			
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育を充実させる			
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	安心、安全で魅力的な給食を提供することで、園児の心身の健全な発達に寄与する。						
	②対 象	峰山幼稚園児						
	③手段・手法	給食運営に必要な人員の確保、給食備品整備等を行い幼稚園給食の円滑な実施を図る。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校給食法による						
	⑤市民参加の取組・内容	無						
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業	・給食の提供に係る需用費他	388	・臨時調理師の活用	2,369					
	・給食調理人材派遣委託料	1,094	・給食の提供に係る需用費他	462					
			・給食調理人材派遣委託料	979					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
	11	388	4	318					
	13	1,094	7	2,051					
			11	460					
			12	2					
			13	979					
事業費合計		1,482	3,810						
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起 債								
	分担金・負担金								
	その他の 一般財源	1,482	3,810						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			1日の給食実施数 65食			1日の給食実施数 48食					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るためには、必須の事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	③	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	平成21年度末には給食調理の人材派遣が終了、業務委託へ移行予定。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	食育の観点からも必要な事業である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	耐用年数を越え老朽化した備品や、衛生管理上必要な備品を整備するために最低限の経費である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	児童の心身の健全な発達に寄与することに大変有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果、数値効果を測ることが難しいところであるが、事業目標に対して達成できたと考えられる。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	生涯にわたって健全な心と体を培い、生きる力を身につけるためにも、生きた教材となる学校給食の充実は必須である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	一部業務委託に向けて、具体的内容の決定、事務手続きを進める。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 25

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	地元農産物の給食利用促進支援事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度			一般会計	10	06	04	
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育を充実させる					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	地元産米の利用促進を図る							
	②対 象	市内小中学校40校の児童・生徒							
	③手段・手法	補助金の交付。自主流通米と丹後産コシヒカリとの単価差の一部を米の使用料に応じて補助。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	日本型食生活の重要性を認識し、地産地消の推進が求められているため。							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)		②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	地元産米の利用促進								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業		・地元農産物給食利用促進支援事業補助金 2,397		・地元農産物給食利用促進支援事業補助金 2,149					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
	19	2,397	19	2,149					
事業費合計		2,397	2,149						
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金	地元農産物補助金	973						
	起債								
	分担金・負担金								
	その他								
一般財源		1,424	2,149						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			丹後産コシヒカリ年間使用料88トン			丹後産コシヒカリ年間使用料86トン					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	米飯給食における地元産米の活用促進を図り、日本型食生活の形成・定着に有効な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市が主導権を持って、進めるべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	食育の観点からも必要な事業である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	補助金は毎年1割ずつ削減され、丹後産コシヒカリとブレンド米との単価差の一部を米の使用量に応じて補助となっている状況。
	⑤有効性 (目的・必要性に対する効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	保護者負担の軽減に役立っている。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果、数値効果を測ることが難しいところであるが、事業目標に対して達成できたと考える。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	地元産米の給食利用促進の継続に有効な補助金である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	市及び府の補助金活用により地元産米の給食利用を促進したい。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 26

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	学校給食一般経費		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度			一般会計	10	06	04
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業	
	⑧実施根拠	法令、条例等						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	安心、安全な給食の提供						
	②対象	市内(網野地域を除く)小中学校32校1園の児童生徒						
	③手段・手法	衛生管理の徹底。各地域献立研究会の活発な活動を促し、衛生管理面・栄養面での充実を図る。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校給食法による						
	⑤市民参加の取組・内容	無						
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	衛生管理に係る知識、意識の向上。							

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業	・研修会旅費63			・研修会旅費60					
	・衛生消耗品代2,640			・衛生消耗品代2,590					
	・調理実習費73			・調理実習費47					
	・検便件数手数料3,114			・検便件数手数料2,993					
	・給食用食材検査手数料63			・給食用食材検査手数料63					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
	9	63	9	60					
	11	2,713	11	2,637					
	12	3,177	12	3,056					
事業費合計		5,953	5,753						
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起債								
	分担金・負担金								
	その他								
	一般財源	5,953	5,753						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果	平成19年度実績				平成20年度実績						
	安心・安全な給食の提供ができた。				安心・安全な給食の提供ができた。						

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るためには、学校給食において安心・安全な給食の提供は有効な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市が主導権を持って、進めるべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学校給食の円滑な実施のために必要。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	学校給食の円滑な実施のために衛生管理の徹底や検便検査は最低限の経費である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	安心・安全な給食の提供のために有効な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果、数値効果を測ることが難しいところであるが、事業目標に対して達成できたと考える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	安心・安全な給食の提供のために継続の必要がある。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	衛生管理に係る知識、意識の向上のためにさらに推進していく必要がある。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 8

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校スクールバス運行管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会	課等 教育総務課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 補助等	⑥予算科目	会計名称 一般会計	10 02 01 05 01
	③事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度		継続	⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 任意的事業		
	④総事業費	— 千円						
	⑧実施根拠	法令、条例等	京丹後市スクールバス運行管理規程					
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	生涯学習都市			
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育の充実			
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	遠距離通学の児童のため、学校への送迎の確保			
(3) 事業内容	①事業目的	小学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた児童の学校への安全な送迎を確保する。						
	②対 象	小学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた児童。						
	③手段・手法	スクールバスを運行し、小学校までの運行を確保する。						
	④事業を必要とする背景又は経緯	遠距離及び特に必要と認めた児童の通学を確保する。						
	⑤市民参加の取組・内容	無						
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	全てのスクールバスの運転と維持管理を業者委託し、安全、安心な運行を確保する。			運転・維持管理業務の業者委託 バス通学児童数		0校 104人	再配置により増加見込み 再配置により増加見込み	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業		・消耗品、燃料、修理代等3,508 ・自動車登録手数料、タイヤ交換手数料、自動車保険等702 ・バス運転委託料8,925 ・バス停土地借上料8 ・自動車重量税239		・消耗品、燃料、修理代等1,391 ・自動車登録手数料、タイヤ交換手数料、自動車保険等327 ・バス運転委託料11,564 ・バス停土地借上料8 ・自動車重量税45					
	(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
		11	3,508	11	1,391				
		12	702	12	327				
		13	8,925	13	11,564				
		14	8	14	8				
	27	239	27	45					
事業費合計		13,382	13,335						
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起 債								
	分担金・負担金								
	その他 一般財源	13,382	13,335						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	運転委託を個人委託から旅客運送業務の業者へ委託し、児童の安心、安全を確保する。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 運転及び車両管理委託車両数				0	台	2	台	2	台	100%
	2) バス通学児童数				120	人	104	人	104	人	100%
	3)										
	②その他具体的成果				平成19年度実績				平成20年度実績		
				小学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた児童の学校への安全な送迎を確保することができた。				小学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた児童の学校への安全な送迎を確保することができた。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校再配置計画を進めていく中で、今後のスクールバスの運行は非常に重要となり、その実現のために必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市全体としてスクールバス運行に一定の基準を設ける中で、市全体のスクールバス運行をを整理することが必要である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	児童の通学での事故などが問題となる中、スクールバス運行による通学の安全確保の必要性は高まっている。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	遠距離及び特に必要と認めた児童のスクールバスの運行は必要不可欠であり、児童の通学の安全確保の観点から妥当な経費であると考え。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	未来ある子供たちの安全で安心な通学の確保をするため、重要な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	小学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた児童の学校への安全な送迎を確保することができ、設定した成果指標は概ね達成できたと考え。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	児童の安全、安心を守るため、網野北、橘小学校スクールバス運行及び車両維持管理を委託し、今後は事務量及び経費削減するため、全車両を運転と維持管理を含めて委託する方向とする。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	学校再配置計画の実施により、スクールバス運行の路線拡充が必要となる。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 12

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校スクールバス運行管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会	課等 教育総務課	No.1 作成者					
	②事業主体	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 補助等	⑥予算科目	会計名称 一般会計	款 10	項 03	目 01	事業 05	細事業 01
	③事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度		継続	⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業				
	④総事業費	— 千円										
	⑧実施根拠	法令、条例等	京丹後市スクールバス運行管理規程									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育の充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	遠距離通学の生徒のため、学校への送迎の確保							
(3) 事業内容	①事業目的	中学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた生徒の学校への安全な送迎を確保する。										
	②対 象	中学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた生徒。										
	③手段・手法	スクールバスを運行し、中学校までの運行を確保する。										
	④事業を必要とする背景又は経緯	遠距離及び特に必要と認めた生徒の通学を確保する。										
	⑤市民参加の取組・内容	無										
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)			
3年後もしくは最終(概ね5年後)	全てのスクールバスの運転と維持管理を業者委託し、安全、安心な運行を確保する。				運転・維持管理業者委託 バス通学生徒数			2台 132人	4台 150人			

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額								
(5) 実施事業	・消耗品、燃料、理代等6,810		・消耗品、燃料、理代等6,524									
	・自動車登録手数料、タイヤ交換手数料、自動車保険等646		・自動車登録手数料、タイヤ交換手数料、自動車保険等690									
	・バス運転委託料17,902		・バス運転委託料22,305									
	・自動車重量税252		・自動車重量税207									
	節 金額(千円)		節 金額(千円)									
(6) 予算科目	11	6,810	11	6,524								
	12	646	12	690								
	13	17,902	13	22,305								
	27	252	27	207								
	事業費合計		25,610	29,726								
財源内訳	国庫支出金											
	府支出金											
	起 債											
	分担金・負担金											
	その他 一般財源		25,610		29,726							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	スクールバス更新計画により車両更新を行う。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 運転及び車両管理委託車両数				1	台	2	台	2	台	100%
	2) バス通学生徒数				132	人	127	人	127	人	100%
	3)										
	②その他具体的成果				平成19年度実績				平成20年度実績		
				中学校に通学する遠距離及び特に必要と認められた生徒の学校への安全な送迎を確保することができた。				中学校に通学する遠距離及び特に必要と認められた生徒の学校への安全な送迎を確保することができた。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校再配置計画を進めていく中で、今後のスクールバスの運行は非常に重要となり、その実現のために必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市全体としてスクールバス運行に一定の基準を設ける中で、市全体のスクールバス運行をを整理することが必要である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	生徒の通学での事故などが問題となる中、スクールバス運行による通学の安全確保の必要性は高まっている。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	遠距離及び特に必要と認められた生徒のスクールバスの運行は必要不可欠であり、生徒の通学の安全確保の観点から妥当な経費であると考えます。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	未来ある子供たちの安全で安心な通学の確保をするため、重要な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	中学校に通学する遠距離及び特に必要と認められた生徒の学校への安全な送迎を確保することができ、設定した成果指標は概ね達成できたと考えます。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	生徒の安全、安心を守るため、峰山、弥栄中学校スクールバス運行及び車両維持管理を委託し、今後は事務量及び経費削減するため、全車両を運転と維持管理を含めて委託する方向とする。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	学校再配置計画の実施により、スクールバス運行の路線拡充が必要となる。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 13

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校スクールバス購入事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 教育総務課		No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称		款		項目		
	③事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計		10	03	01	05	02
	④総事業費	一 千円		⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 任意的事業						
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市スクールバス運行管理規程							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育の充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 遠距離通学の生徒の通学の安全確保							
(3) 事業内容	①事業目的	老朽化しているスクールバスの車両を更新し、生徒の通学の安全を確保する。									
	②対 象	市内中学校生徒及び市民									
	③手段・手法	車両の更新									
	④事業を必要とする背景又は経緯	年々老朽化しているスクールバスの更新は生徒の安心、安全を確保するために必要である。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 スクールバスへの一般混乗も実施している。									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	スクールバス更新計画に基づいて、購入後14年を目途に老朽化した車両の更新を随時行う。				更新台数			0台	4台		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額								
(5) 実施事業				・車両購入費12,651 ・車両購入に係る諸経費136 久美浜中学校(2号車)の車両の更新								
	(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)							
				12	67							
				18	12,651							
			27	69								
事業費合計		0		12,787								
財源内訳	国庫支出金			へき地生徒援助費等補助金	3,040							
	府支出金											
	起 債			合併特例債	8,500							
	分担金・負担金											
	その他 一般財源		0		1,247							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	② 事業規模の方向性	③ H20実施における改善実績	スクールバス更新計画により車両更新を行う。						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) スクールバス更新計画に基づいて、老朽化した車両の更新を随時行う。			0	台	1	台	1	台	100%
	2)									
	3)									
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績				
			-			老朽化した久美浜中学校スクールバス(2号車)の車両の更新を行い、生徒及び市民の安全な交通手段を確保することができた。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	年々車両も老朽化しており、生徒の通学の安全を確保するため車両の更新を進めていくことが必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	今後も遠距離通学の生徒を送迎するスクールバスは必要不可欠である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年は、通学途中での事故等が発生しており、遠距離通学の生徒が安心して通学できるようPTA又は地区要望等でスクールバスでの送迎の要望が多い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	スクールバスの更新は車両の経年劣化による故障率の増加を防ぎ、安定的に遠距離通学の生徒の安心、安全を確保するために必要不可欠な事業である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	生徒または市民の通学や移動手段の確保のため、重要な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	設定した成果指標は概ね達成できたと考える。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	スクールバス更新計画に従って、遠距離通学の生徒の安全を確保するためスクールバスの計画的な車両更新を行う。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	遠距離通学の生徒の安全を第一に考え、通学の安心、安全を守るため車両の更新を行う。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 5

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	学校安全対策事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課			No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	事業	細事業	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	01	02	07	01	
	④総事業費	2,194 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業			<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業			
	⑧実施根拠	法令、条例等	京丹後市子ども安心パトロール車設置運行規程								
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育を充実させる							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針									
(3) 事業内容	①事業目的	登下校時の児童・生徒を犯罪や事故から守り、地域ぐるみで子どもの安全を確保するため									
	②対 象	児童・生徒									
	③手段・手法	市内の企業から寄附を受けたにこにこカーを活用し、児童・生徒の安全を守る									
	④事業を必要とする背景又は経緯	子どもを標的とした凶悪事件が多発すなか、子どもの安全を守るため市内の数企業から寄附をうけ、子ども安心パトロール車を購入。その後もパトロール車の寄附を受け、子どもたちの安全を確保している。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 安全ボランティア									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	登下校時の子どもたちの安全確保										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額							
	子ども安心パトロール車(にこにこカー)14台に係る経費 ・需用費(燃料費、修繕料) 1,005千円 ・自動車損害保険料 246千円		子ども安心パトロール車(にこにこカー)21台に係る経費 ・需用費(燃料費、修繕料) 1,503千円 ・自動車損害保険料 499千円 ・車検にかかる費用 192千円							
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)						
	11	1,005	11	1,503						
	12	246	12	629						
			27	62						
事業費合計		1,251	2,194							
財源内訳	国庫支出金									
	府支出金									
	起 債									
	分担金・負担金									
	そ の 他 一般財源		1,251		2,194					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	子ども安心パトロール車(にこにこカー)による、登下校時のパトロールを徹底し、きめ細かく児童・生徒の登下校時の安全を確保することができた				
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)									
	2)									
	3)									
②その他具体的成果	平成19年度実績				平成20年度実績					
	子ども安心パトロール車(にこにこカー)で登下校時にPTA等が見守りすることにより、児童・生徒が安心して登下校することができた。				子ども安心パトロール車(にこにこカー)で登下校時にPTA等が見守りすることにより、児童・生徒が安心して登下校することができた。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	学校教育を充実させるために必要な事業である
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	子ども安心パトロール車の維持管理は市が実施することである
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	子どもの安全を守るため必要である
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	子ども安心パトロール車(にこにこカー)を維持していく上で必要な経費である
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	児童・生徒の安全な登下校を確保するために有効な事業である
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	にこにこカーの台数は計21台であり、児童・生徒の安全な登下校を確保できる環境を作ることができた

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	今後も、児童・生徒の登下校時の安全を確保するために必要である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	にこにこカーによるパトロールが地域に浸透し、地域ぐるみでの見守り意識が向上しているため、今後も現状を維持していく。